

令和 7 年度 第 2 回 岡谷市上下水道事業運営審議会における主な意見・質疑

令和 7 年 1 1 月 1 8 日開催

【追加資料等に対する委員からの質疑】

Q なぜ水道料金の改定を行うのか。また、平均 16.8%の改定率は妥当か。

A 長期的に見て施設の老朽化への対応やインフラ維持のための資金が必要になる。また、人口減少や物価上昇、動力費高騰により損益が赤字になると見込んでいる。

改定率 16.8%は、収益の確保による赤字の回避や将来の施設整備のための財源の確保を目的としている。

Q 動力費を抑制する方法はあるのか。

A 動力費は水源のポンプの稼働に必要な電力費であり、電力の使用効率の向上や施設の統廃合を実施、検討している。

Q 水道事業の広域化について検討はしているのか。また、広域化によるスケールメリットは期待できるのか。

A 諏訪地域でも広域化について検討しているが、水道施設は市町村単位で整備されており、広域化するには施設整備が必要になるため短期間での実施は難しい状況。

令和 6 年度に諏訪地域 6 市町村での薬品の共同購入を検討したが、薬品の質の違い等があり、こちらも実施は難しい状況である。

現在は、水質検査や民間委託事務等の共同化を検討している。

Q 下水道使用料も上がるのか。

A 今回、改定を検討しているのは水道料金のみであり、下水道使用料は含まれない。下水道使用料は、令和 9 年度までは今までどおりの金額とする。

Q 動力費が高騰しているが、太陽光発電等でエネルギーを自給することは可能か。

A 水道事業では大量の電力を使用しており、導入には設備投資や技術的な課題もあるため難しいと考える。

Q 加入金制度について、検討はしているのか。

A 本市では過去に徴収実績はなく、現在も導入の予定はない。しかし、今後の収益確保の観点から検討する可能性はある。

Q 大口使用者への負担が増えるのではないか。

A 今回の改定案でも、大口使用者の料金は県内19市の平均料金よりも低くなっている。基本料金を抑えて使用量に応じた負担とする料金体系について、市民や事業者にも理解を求める。

Q 将来的に人口減少が進む中で何か対策はあるのか。

A 人口減少に伴う収益の減少は避けられないと考える。広域化や新たな収入源の検討など長期的な視野で対応する必要がある。

Q 過疎化地域での水道供給が全国で問題となっているが、給水車や大型タンクを利用した代替策を本市では検討しているか。

A 本市では、山間部の集落が市街地から離れているケースが少なく、現時点で給水車や大型タンクを検討する必要はないと考えるが、全国的な動向はこれからも注視していく。

【水道料金の改定（案）に対する委員からの意見】

- 水道事業の安定運営に向け、必要な水道施設の更新や老朽化対策を行うためには収益確保が不可欠であり、長期的に赤字が予想される中、料金改定はやむを得ないのではないか。
- 今回の改定率については、物価上昇や動力費増加の影響を考慮すると、収支悪化を防止するためには妥当だと思われる。過去8年間料金改定がなかった点も考慮すると、平均16.8%の値上げは時期的に適切なのではないか。
- 料金改定により、大口使用者や企業への負担増が懸念される。
- 人口減や収入減が進む中で、広域化を検討するべきではないか。
- 動力費削減のため、太陽光発電等を導入してはどうか。
- 今回の料金改定や今後の方針について、市民への丁寧な説明と周知が必要。

【審議結果】

質疑や意見を踏まえた審議の結果、水道料金の改定案について審議会として了承された。